

ホクギンレポート

新潟県の工場立地動向と 今後の企業誘致のあり方

要 旨

1. 新潟県内の工場立地件数は、2000年代に入り、全国シェアが縮小している。件数の全国順位も上位から後退しており、誘致を進める自治体にとってはやや厳しい状況に置かれている。
2. 立地件数の全国順位で、新潟県が上位から後退している要因としては、地価の安さ、高速道路網の整備という新潟県の優位性が相対的に近年低下しつつあることがあげられる。また、県内立地企業の業種構成割合をみると、一般機械、電気機械、食料品が大きく伸長する一方、金属製品が著しく縮小している。つまり、一般機械などの伸びが金属製品の大幅縮小をカバーできなかったことが、新潟県の工場立地減速に大きく影響したと考えられる。
3. 当研究所が県内市町村を対象に実施したアンケート調査では、誘致したい業種として、精密機械、食料品が最多であり、食料品、輸送機械の割合が2000年調査に比べ拡大している。また、誘致が思ったように進んでいない理由としては、用地、交通条件、労働条件などが企業の希望する基準と合わないとの回答が多かった。
4. 誘致活動の方向性としては、第1に、企業が負担する立地・物流両面におけるトータルコストをもう一度見直し、その中で見出された新潟県の優位性を提案していくこと。第2に、産学官の連携を一層強化し、既存企業の研究開発力の向上を図っていくこと。そして、第3に、これらトータルコストの優位性や産学官連携における地域力等を総合的に提供できる仕組みを整備し、これを誘致したい企業に対し提示していくことであろう。

構 成

- 第1章 経済環境の変化を反映してきた工場立地トレンド
はじめに
全国の工場立地動向
地域別、期間別にみた工場立地トレンド
- 第2章 工場立地のトレンド変化の要因分析
地価の動向
賃金の動向
高速道路網の整備動向
立地企業の業種別特性
- 第3章 アンケート調査からみた県内市町村の企業誘致活動
各市町村の企業誘致の現状
各市町村の誘致戦略
- 第4章 県内の企業誘致の方向性
今後の企業誘致の方向性